

かお・人インタビュー

2012年 7月 6日(金)

福岡県建築士事務所協会会長

八島会長 インタビュー

福岡県建築士事務所協会の今年度総会で、会長に再選された八島英孝氏に話しを聞いた。「情報を共有し、団体としての発言力を高め、時代時代で変化するニーズに対応していけるように取り組んでいきたい」と抱負を語り、行政に対しては、「早急な法整備や早い段階からの公共事業への参加」を訴えた。「これからは、まちの活性化や在り方などに積極的に参加し、情熱・パワーを持って取り組んでいきたい」と話す。



職人をたくさん投入して一気に工事をやっていたようだが、労働力不足で、このやり方も難しくなるだろう。仕事は量的には増えて忙しいようだが、単価的に厳しく、人員もリストラなどでぎりぎりまで絞っているので、増収減益という状況に陥っている企業が多いようだ。

—最近の状況について

リーマンショック以降、悪い時期が続いたが、今年あたりから不動産が少し上向きになってきているようだ。設計業界では、事務所の縮小など厳しい状況が続いてきたが、最近、少しずつだが、スタッフ募集が始まってきた。ただ、工事単価の下落により、工事価格と密接に関係している設計委託料については、依然として厳しい状況にある。また、これから震災復興が本格化していく東北地方に資材が集中し、資材不足が発生している。それ以上に労働力が足りないようだ。建設会社によっては、経費を抑えるため、工期を短縮し、

—設計業界の現況について

設計業界では、リーマンショックや姉齒建築士による耐震偽装問題で、ますます設計に対する責任が重くなってきている。これまでは

リスクマネジメントについて、今後 50 年は、この問題に取り組まなければならないだろう

工事価格の中に、リスクマネジメント費用が含まれていたが、不況の影響による請負金額の低迷により、リスクマネジメント費用はほとんど削られてきている格好。現場で発生する予想外の費用などを、

いったい誰が負担するのかという問題が頻繁に発生するようになって、我々設計事務所もそれに巻き込まれている状況だ。場合によっては、設計事務所までが費用負担を強いられるトラブルが増えてきており、設計業界としても頭を抱えている。

これまで、設計業界には、リスクマネジメントという考え方はほぼないに等しかった。リスクはゼネコンが処理するのが当然のことだという風潮が業界にあったのだが、今はゼネコンでさえリスクを負えない状況。

今後は、工事契約において、予備費を設け、設計変更等で発生する追加費用に充ててゆくことを施主とともに考えるべきだろう。変更等による追加予算の処理は本当に難しい課題だ。施主との関係だけではなく、世間的にも厳しい目が注がれている。今後 50 年は、これらの問題に取り組んでいかなければならないだろう。また、設計ミスがあったときなどのための賠償保険についても考えていかなければならない。

早急な法整備を

—これら課題についての対策は

日本建築士事務所協会連合会では、業法の整備を国に対して要望している。建築士法では、建築物の設計、工事監理等を行う技術者の資格についての定めはあるが、設計業についての定めはない。実際に仕事をしているのは個人ではなく、設計事務所としてやっ

るにも関わらず、設計業について定めがないことは重大な問題。建築士法だけではなく、事務所に対する法律もつくっていただきたい。

また、設計についての基本法もつくらなければならないのではないかと。施主、施工業者、設計者、行政も含め、建築に関わる人すべてが、それぞれ責任を負うような定めをつくるのが大事。現在は、何かしらのミスがあった時に、資格者である建築士個人に責任を負わせている状況で、一個人の負担能力を超える責任を取らされている格好だ。早急に法整備を進めなければならない。

一公共工事については

公共事業の仕事を出してくれ、とだけ言うつもりはない。我々も技術力をもって行政の施策に協力していきたいと思う。アセットマネジメントも動き出してきているようだし、公営住宅のストック活用については、今後、どういう取り組みをされていくのか、大変興味深く思っている。

一低落札が多いようですが

公共工事における今の落札率の低さは異常だと思う。国から、低価格入札の防止についての通知はきている。自治体の一部からも、そういう声はあるが、実際はないに等しい。福岡市では、これまで最低制限価格は66%だったが、今は75%まで引き上げてもらった。しかし、我々は制度の改善を要望している。予定価格をオープンにするということは、結果的に行政側が最低制限価格へと誘導していることと同じようなものだ。行政は入れるほうが悪いと言われるが、今の経済状況では図らずともそうになってしまう。事業費として予算がついているのに、低落札を容認されているような態度はいかがな

知識経験の引き出しをたくさん持つために、日々勉強を続け精進していく

ものかと思う。

一大型物件については

公共工事の中小規模物件までは、

地元の業者が受注できるが、大きな物件になると、プロポーザルで中央の大手事務所しか参加できない。ここ10年あまり、中央の大手設計事務所が地方の民間工事に進出してきており、地元の学校法人は、ほぼ中央の大手設計事務所が受注している状況。福岡市でも、ある程度の規模以上の物件は、中央の大手設計事務所に発注されている。不況の中でも確実に増えている福祉関連施設については、まだまだ地元の受注が多いようだ。中央の大手設計事務所は、人材にしても経験にしてもたいへんレベルが高い。大手に対抗することは、我々地元設計事務所にとってたいへん厳しいが、日々勉強を続け、精進していかなければと考える。

一最近、大型物件のPFIが増えているようですが

究極的に言うと、PFIは行政がリスクを負わないということ。民間にリスクを押し付けているようなもの。モノの値段というのは、製造費用に製造責任を上乗せするものなのに、PFIでは、製造費用を圧縮して、責任費用を削り取ったものとなってしまった気がする。また、国が行うPFIと地方自治体が行うPFIでは、まったく違ったものとなっている。自治体の規模が小さくなるにつれて、だんだんと発想が悪い方向へと向かっているように感じる。業者に任せきりではなく、行政もしっかりフォローしてほしい。

一行政への要望はありますか

まちづくりなどの公共事業には、企画段階からの参加を

なるべく早い段階から、公共事業に参加させていただきたい。例えば、まちづくりだと、企画の段階から参加させてほしい。企画について勉強されている事務所もたくさんあるので、能力に見合った仕事を任せていただきたい。

一今後の展望、将来について

建築士事務所協会としては、たくさんの設計事務所に入会していた

だき、情報を共有し、団体としての発言力を高めていきたいと考える。時代時代で変化するニーズに対応していけるように取り組んでいきたい。個人では、そういうことはできないので、団体として、情報を収集し、活かしていきたい。若い人には、図面を引くという机上のものだけではなく、団体活動を通じ、外の世界に目を向け視野を広げてほしい。日々の業務だけやって、いつの間にか歳をとった、ということにはなあってほしくない。

戦後、多くの建築家が、まちづくりに携わってきたが、現在は定番化した退屈なまちづくりが進んでいるような感じがしてならない。昔はダイレクトに建築を語る、都市について語るなどの場所がたくさんあったが、最近は市民やデザイナーが積極的にまちづくりに参加していくという機会がないように感じる。それらを踏まえ、反省の念も含めて、これからは、まちの活性化や在り方などに積極的に参加し、情熱・パワーを持って取り組んでいきたいと考えている。情報を発信できなければ、レベルアップしている行政に対して、モノを言えない。一昔前は、役所でも個人の意見を聞いてもらえることもあったようだが、今は行政も知識・経験の引出をたくさん持っているのだから、モノ言うには、我々もいろいろなメニューや知識経験の引出をたくさん持たなければならない。そういう活動は、一事務所や一個人では難しいだろうから、組織として、一致協力して取り組んでいきたいと考えている。

プロフィール

福岡県建築士事務所協会会長八島英孝（やしまひでたか）昭和54年3月京都大学工学部建築学科卒業後、株式会社志賀設計入社、平成10年同社代表取締役社長就任。平成20年5月福岡県建築士事務所協会会長就任。昭和30年2月生まれ。福岡市在住。